

## 脱コロナ、脱デフレ後の成長戦略

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

**去**る年2023年を総括すると、日本経済に横たわっていた重石が外れた年だったと言えそうだ。

新型コロナの5類移行や入国制限の緩和を契機に、自粛解除による大規模イベント・レジャーが再開され、インバウンド旅行客も戻ってきた。3年間の辛抱からようやく解放された。

もう一つ、春季賃上げ交渉が前年比+3.58%（定期昇給込み）と実に30年ぶりの高い伸びで決着したほか、人手不足を背景に非正規労働者の賃金も大幅に上昇するなど、脱デフレの動きが進んだ。まだ楽観視はできないものの、長年の日本経済の歪みの是正に向けて、大きく一步前進したことは間違いない。

これらを背景に、景気は緩やかな回復を続けた。海外経済が、米国の高金利や欧州・中国の景気減速などで冴えない中で、日本経済は良好なパフォーマンスを示したということである。

**回**復は進んだ。さて、それではその先にある成長の起爆剤は何だろうか？ その柱となるのは、政府の後押しを受けた企業の国内投資だと思う。

これまで日本企業は、海外の安い労働力や成長する市場を目的に、中国をはじめとした海外への生産移管を進めてきた。ところが、コロナやウクライナ紛争によるグローバル・サプライチェーンの混乱や、中国との経済安全保障上のリスクを目の当たりにして、生産拠点の国内回帰を検討する企業が増えている。これを強力に後押しするのが政府である。

**こ**で世界に目を転じると、国家主導の重点産業支援策は、中国のお家芸であった。思い起こすのは、2015年に公表された「中国製造2025」である。次世代情報技術、ロボット、宇宙産業など10の分野で高度化を目指すとされた。民間企業の自由競争を理念とする先進各国は警戒感を露わにした。米国トランプ前大統領は、国家主導経済を不公正であると糾弾し、

米中貿易摩擦を巻き起こした。

しかしながら、近年は、先進各国が自ら方針を転換している。中長期的成長が見込まれるGX、DX等の戦略分野について、政府が大規模かつ長期的、包括的な支援を行うことにより、自国内への企業立地や投資を誘致しているのである。例えば、米国では、CHIPプラス法やインフレ削減法の枠組みを通じて、税制措置等の投資促進政策を導入しており、実際に国内外の企業の事業検討に影響を及ぼしている。こうした流れの中で、日本政府も国内投資促進政策に舵を切ったという訳である。

**政**府は、内閣官房が主催する「新しい資本主義実現会議」に、「新しい資本主義の推進についての重点事項（案）」を提出した。ここに描かれた「成長力の強化・高度化に資する国内投資促進」は、23年度総合経済対策の5本柱の一つとして掲げられた。

具体的には、減税措置として、「国内投資促進について、初期投資コスト及びランニングコストが高いため、民間として事業採算性に乗りにくい、特段に国として戦略的に長期投資が不可欠となる投資を選んで、減税制度の創設を検討する。」と。予算措置として、「AI用の計算資源や学習データが不足している状況に鑑み、その確保を図るとともに、利用・開発の促進を図る。」「国内企業立地促進のため、半導体・蓄電池・バイオものづくり・データセンターといった戦略分野を中心とした投資を推進する。」などとされている。

既に政府は、令和4年度補正予算で多数の基金を創設しており、大手企業の数千億円から数百億円規模の新規国内投資案件が動き始めている。これらに続く案件がどう組成され、財政支援の対象となるのか、国内全体としてどれ程の規模になるのか、次なる成長路線の帰趨を占うものとして注目したい。